

メンタルヘルス対策アンケート集約結果

損保ジャパン・ヘルスケアサービス（以下「SJHS」）では、7月27日（金）に開催したメンタルヘルスセミナー「『若年層従業員のメンタルヘルス対策』～現代型うつ病、適応障害に企業はいかに対応すべきか～」の参加者を対象にメンタルヘルス対策に関するアンケートを行い、結果を集約しましたのでお知らせします。

【 アンケート結果 総括コメント 】

- ・ メンタルヘルス不調者、現代型うつ病とも「増加傾向」、「横ばい」という回答が8割前後に達し、どちらも「減少傾向」には至っていないことが明らかになりました。
- ・ 現代型うつ病に対する特別な対策は「ない」との回答が7割近くに上りました。
- ・ 戦略的にメンタルヘルス対策を実施していこうとする上での問題点・悩みは、「人事労務部門の体制」が最多となりました。過去のアンケートで最多だった「効果の可視化」を超え、組織としてメンタルヘルス対策を実施するための体制を整えることに重点が移ってきたことが推測される結果となりました。一方で「経営層の意識・方針」「予算」との回答は引き続き多く、経営層の理解・予算の確保等の課題があることが見受けられます。
- ・ メンタルヘルス対策は6割以上が実施中。「実施予定あり」「検討中」をあわせると、全体の9割を超えており対策実施に前向きな傾向がみられるとともに、対策に関する必要性の認識は一層高まっています。
- ・ 現在実施しているメンタルヘルス対策は「メンタルヘルス教育・研修」「電話相談サービス」「従業員のストレスチェック」が多く、これは過去のアンケートと同じ傾向です。
- ・ 外部EAPサービスを利用する際には、費用対効果が重要であることが明らかになりました。
- ・ メンタルヘルス対策を現在「実施予定なし」であっても、今後の行政動向にあわせて対策をとろうとしている動きが見られます。

設問別の詳細な回答内容・数値等は、3ページ以降の「アンケート集計結果 詳細」に記載しています。

また、7月27日に開催したセミナーの概要は<別紙>をご参照ください。

アンケート回答者属性

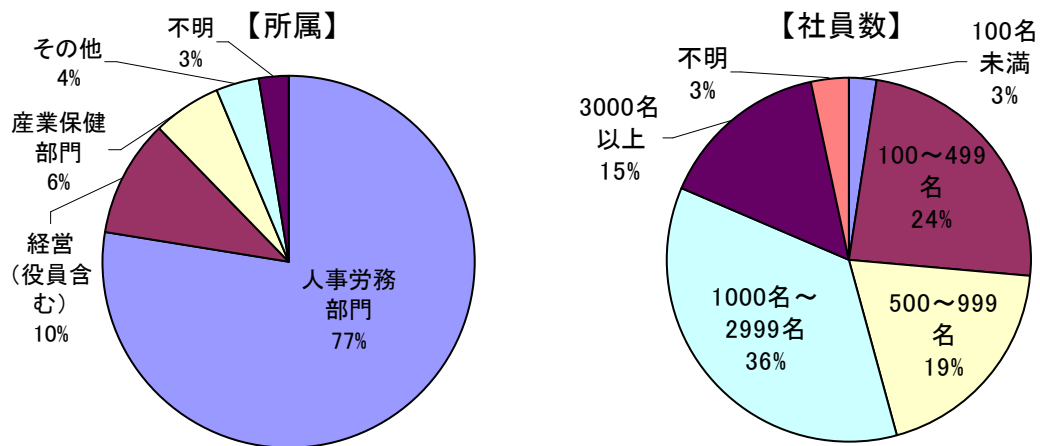
アンケート回答者 ……セミナー参加者（主に人事労務部門管理職、企業経営者）

アンケート実施時期…2012年7月27日（金）

アンケート実施場所…セミナー会場（セミナー終了後に回収）

アンケート回収数 ……155

アンケート回答者基本属性



※所属については、アンケートに記載いただいた「所属（部署名）」名称から、セミナー事務局で推測のうえ下記のとおり分類しています。

- ・人事労務部門・・・人事部、人事総務部、総務部、人財部、人事労務課 等
- ・経営・・・役員、経営管理部、管理部、経営企画グループ 等
- ・産業保健部門・・・健康推進室、診療室、社員相談室、リワーク支援センター 等
- ・その他・・・営業企画本部、研究管理部、業務部門、労働組合 等

アンケート集計結果 詳細

Q 1. 貴社におけるメンタルヘルス不調者の増減傾向はいかがですか？

Q 2. 貴社における「現代型うつ病」と思われる不調者の増減傾向はいかがですか？

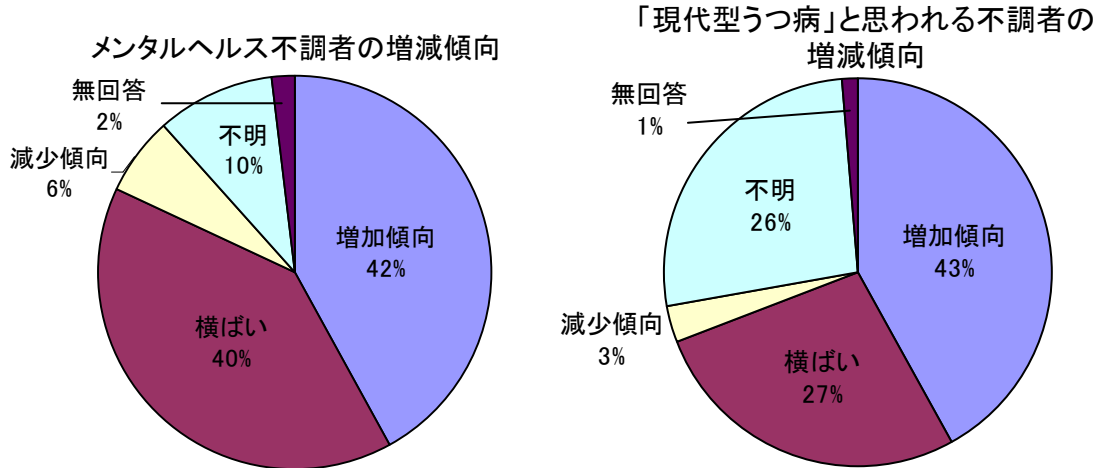
増加傾向

横ばい

減少傾向

不明

<回答>



メンタルヘルス不調者、現代型うつ病とも「増加傾向」が4割超、「横ばい」とあわせると8割前後となり、減少傾向には至っていないことが明らかになりました。

これは、前回セミナー時のアンケート回答（※1）と同様の傾向ですが、メンタルヘルス不調者が「増加傾向」との回答者のうち、現代型うつ病も「増加傾向」と回答した方は7割を超え前回アンケートでの56%を大幅に上回るとともに、現代型うつ病の増減傾向が「不明」との回答が35%から26%へと大幅に減少しました。これらは、企業内において現代型うつ病の認知が高まった結果であると推測されます。

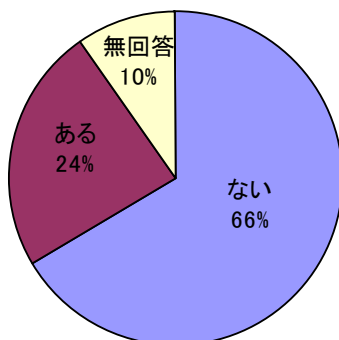
Q 3. 「現代型うつ病」と思われる不調者に対して特に実施している対策はありますか？

ない

ある⇒どのような対策でしょうか？

<回答>

「現代型うつ病」と思われる不調者に対して特に実施している対策



「現代型うつ病」に対して特に実施している対策は、「ない」との回答が7割近くに上り、現代型うつ病の認知は高まったものの、特別な対策は打たれてはいないことがうかがわれます。

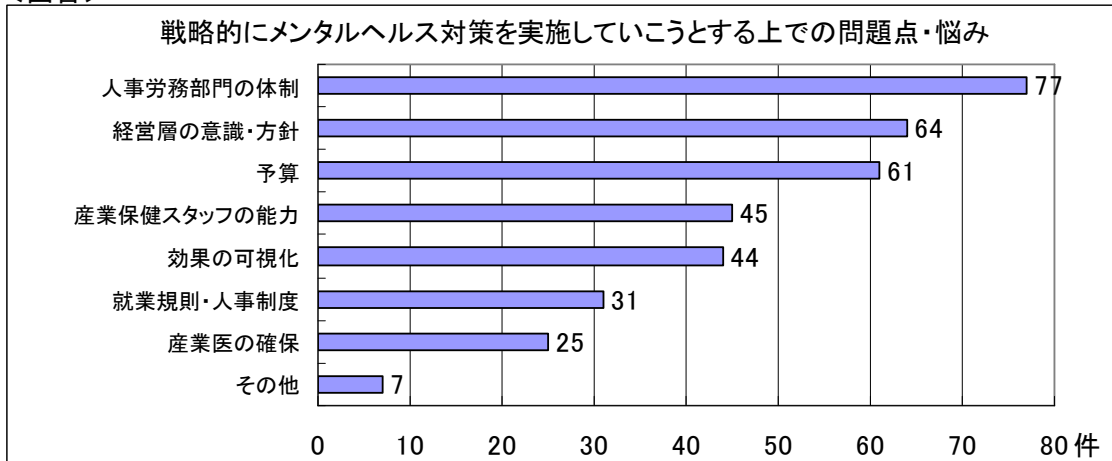
「ある」との回答者の具体的対策は、産業医・産業保健スタッフ等との面談や連携を挙げた方が多数となりました。次に、配置転換や原因の改善といった環境調整、またマネージャー層への研修等が挙げられました。

現代型うつ病に特化したものではないものの、不調者の周囲にいる関係者間の連携を深め、環境を変えるなどして組織として対応しようという姿勢が見られます。

Q 4. 戦略的にメンタルヘルス対策を実施していこうとする上での問題点・悩みはどのようなことだと考えますか？当てはまるものすべてにチェックしてください（複数可）。

- 産業医の確保 産業保健スタッフの能力 予算
 人事労務部門の体制 経営層の意識・方針 就業規則・人事制度
 効果の可視化 その他（ ）

<回答>

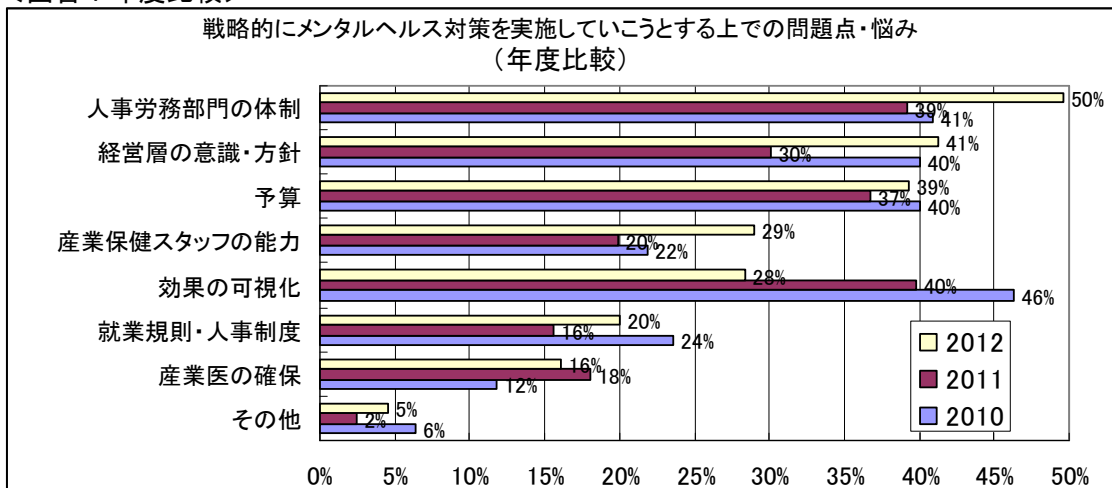


回答者であるセミナー参加者の 8 割近くは企業の人事・労務部門に所属されていますが、上記質問では「人事労務部門の体制」との回答が最多となりました。複数回答可の質問ですが、回答者のほぼ半数の方がこの項目を選択しています。

前回・前々回（※2）のセミナー時にも、参加者に対し同様の質問をしましたが、今回は「人事労務部門の体制」が例年よりも高い割合で回答されました（下図参照）。一方、過去 2 回トップに挙がっていた「効果の可視化」が、今回は急減しました。効果を目に見える形で把握しようとするよりも、組織としての体制を整えることに重点が移ってきたことが推測されます。

また、「経営層の意識・方針」「予算」を挙げた回答者は引き続き多く、メンタルヘルス対策の重要性は認知されてきているものの、実際の対策導入に当たっては経営の理解・予算の確保等の課題があることが見受けられます。

<回答：年度比較>



Q6-2. 現在実施している、または検討中の具体的な対策をお聞かせください。

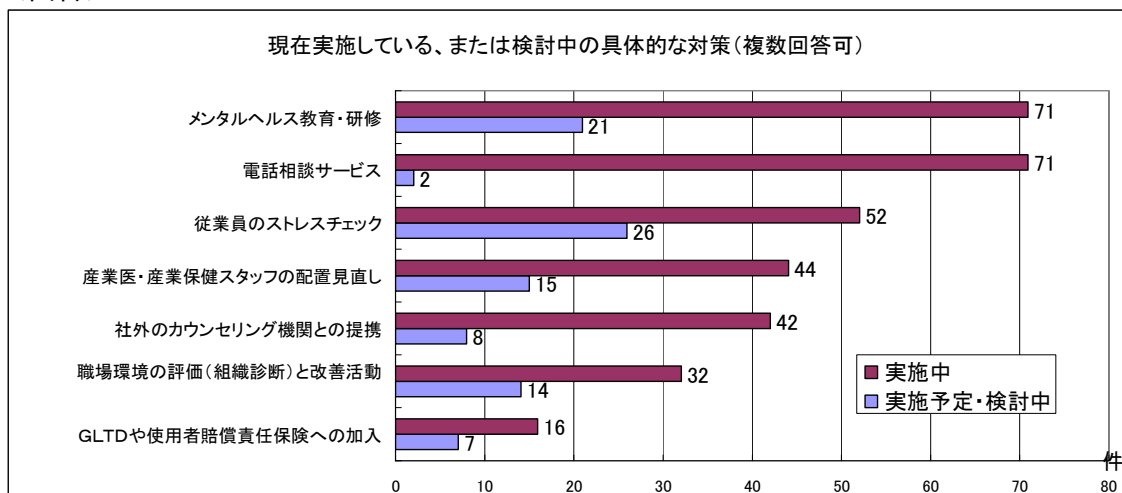
外部EAP (Employee Assistance Program) サービスを利用されている場合は、合わせてお聞かせください。(複数回答可)

(当てはまる欄に○印をつけてください)

対策	実施中		実施予定・検討中
	社内リソース	外部EAP	
産業医・産業保健スタッフの配置見直し			
従業員のストレスチェック			
職場環境の評価(組織診断)と改善活動			
電話相談サービス			
メンタルヘルス教育・研修			
社外のカウンセリング機関との提携			
GLTD(*)や使用者賠償責任保険への加入			
その他(具体的な対策をご記入ください)			

(*) GLTD・・・団体長期障害所得補償保険

<回答>



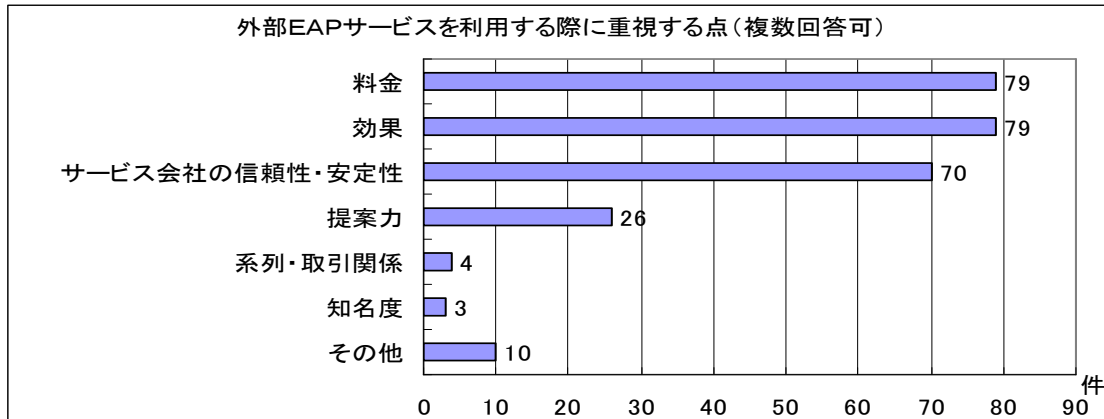
メンタルヘルス対策を「実施している」「実施予定あり」「検討中」との回答者(n=143)へ具体的な対策を聞いたところ、「メンタルヘルス教育・研修」「電話相談サービス」が同数で最多となりました。「従業員のストレスチェック」が3番目に多く、これは前回・前々回のアンケートを通して同様の傾向です。

選択肢にない「その他」の対策としては、産業保健スタッフは関係せず労務担当が直接(全て)対応、管理監督者研修(予防)、内部EAPの充実が挙げられました。

Q6-3. 外部EAP (Employee Assistance Program) サービスを利用される際に重視する点をお教えてください。(複数回答可)

- サービス会社の信頼性・安定性 知名度 効果 料金
 系列・取引関係 提案力 その他⇒内容をお聞かせください ()

<回答>



外部EAPサービスを利用する際に重視する点は「料金」「効果」が同数の最多で、費用対効果を重視していることが浮き彫りになり、「サービス会社の信頼性・安定性」を含めた3点が圧倒的多数となりました。

その他の点としては、柔軟な対応・提案、機動性や有事の対応など、いかに企業の状況に応じたサービス提供ができるかを挙げた回答が多くを占めました。また、過去の実績や、カウンセラーの人数・拠点数などの体制が挙げられました。

Q7. Q5で「実施予定なし」とご回答された方にお伺いします。メンタルヘルス対策を実施しない理由は何ですか？

メンタルヘルス対策を「実施予定なし」との回答者へその理由を聞いたところ、担当者が確保できていない、グループ内他社の動向を踏まえて検討、といった回答がありました。また、これまでメンタルヘルス不調者は存在しなかったが、法改正によるストレスチェック義務化を控え、これから初めて検討を開始するという回答もあり、行政動向にあわせて今後メンタルヘルス対策の実施状況に変化が起こることが予想されます。

(※1) 前回セミナー時のアンケート・・・2011年10月21日に開催したメンタルヘルスセミナー参加者へのアンケート結果を指しています。詳細は以下をご覧ください。

http://www.sj-healthcare.com/kaisya/pdf/111021seminar_questionnaire.pdf

(※2) 前々回セミナー時のアンケート・・・2010年7月21日に開催したメンタルヘルスセミナー参加者へのアンケート結果を指しています。詳細は以下をご覧ください。

http://www.sj-healthcare.com/kaisya/pdf/100721seminar_questionnaire.pdf

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービス 業務部 (TEL : 03-3349-4923)

メンタルヘルスセミナーのご案内

『若年層従業員のメンタルヘルス対策』

～現代型うつ病、適応障害に企業はいかに対応すべきか～

セミナーの目的

近年、若年層を中心に「職場ではうつ症状が見られても、プライベートでは活動的」「他責傾向が強く、うつ病であることを公言する」といった従来型とは異なるタイプのうつ病が増加しており、その対応に苦慮する人事労務担当者も増えています。

本セミナーでは、気分障害、不安障害の臨床研究の専門領域において我が国を先導する医師であり、NHK「きょうの健康」ここが聞きたい！名医にQ」にも出演されている東京女子医科大学病院神経精神科教授の坂元薫先生をお迎えし、「現代型うつ病」や「適応障害」と言われる疾病について、医学的・臨床的立場からご講演いただきます。

また、実際に企業で対応にあたる産業保健スタッフから、これまでの対応事例を踏まえた企業人事労務部門・産業保健スタッフの役割分担や連携方法等をご紹介します。さらに、「ストレスチェックの義務化」「外部専門機関の活用」といった、厚生労働省を中心とした労働行政の直近動向と、その対策についてご案内させていただきます。

セミナーの概要

1. 日時 2012年7月27日(金) 14:00～17:30 (13:30受付開始)
2. 会場 株式会社損害保険ジャパン 本社ビル 2階大会議室
(住所)東京都新宿区西新宿1-26-1 (電話)03-3349-3502
3. 定員 250名(定員に達した場合、ご希望に沿いかねる場合もございます。あらかじめご理解とご了承の程、
お願い申し上げます。)
4. 参加対象者 企業経営者、経営幹部職、人事労務部門管理職、産業保健スタッフの方々
※今回のセミナーは、企業としてのメンタルヘルス対策がテーマになりますので、企業経営、企業人事
労務部門に携わっておられる方々を対象とさせていただきます。
5. 参加費 無料
6. 申込方法 損保ジャパン・ヘルスケアサービスのホームページからお申し込みをお願いいたします。
(URL <http://www.sj-healthcare.com/seminar/120727.html>)
お申し込み受付後、7月13日頃に受講票をお送りさせていただきます。
7. 申込締切 2012年7月13日(金)

プログラム

1. 最近の若い勤労者のメンタルヘルス対策 ～適応障害、現代型うつ病とは～

【講師】東京女子医科大学病院神経精神科 教授 坂元 薫 先生

- 【内容】
- 古典的なうつ病の診断と治療のおさらい
 - 適応障害、現代型うつ病とは
 - その具体的な症状と治療的対応のポイント
 - 企業は彼(彼女)らにどのように接するべきか
 - 人事労務管理職・産業保健スタッフ・経営者のための
ストレスマネジメント

【講師プロフィール】

- ・東京医科歯科大学医学部卒
- ・日本精神神経学会評議員、日本うつ病学会評議員
- ・NPO法人日本うつ気分障害協会理事
- ・「非定型うつ病」等に関する著書多数

2. 直近の行政動向を踏まえた有益な事業場外資源の活用方法

【講師】(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス 取締役 コンサルティング本部長 矢野 一

- 【内容】
- ストレスチェックの義務化について
 - 厚生省「事業場における産業保健活動の拡充に関する検討会」で提案された「外部専門機関」について
 - 産業保健支援型のメンタルヘルス支援サービスについて

3. 現代型うつ病や適応障害等への対応事例から見る産業保健スタッフ(人事労務スタッフ含)の関わり方 ～産業保健メンタルヘルスコordinatorの視点から～

【講師】(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス

産業保健メンタルヘルスコordinator チーフ 横森 聖 (精神保健福祉士)

- 【内容】
- 実際の対応ケース紹介
 - 実例を踏まえた人事労務スタッフと医療専門職との連携方法

主催 株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービス 株式会社損害保険ジャパン 日本興亜損害保険株式会社
後援 株式会社損保ジャパン総合研究所 株式会社全国訪問健康指導協会